

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 攻

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 中野 慎一 TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	109,912	△ 24.9	△ 964	-	3,504	△ 68.0
13年 9月中間期	146,331	21.8	7,103	△ 19.1	10,956	11.8
14年 3月期	311,429		11,176		15,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	3,213	△ 60.5	52.25	
13年 9月中間期	8,126	45.5	132.14	
14年 3月期	11,020		179.20	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 61,499,583株 13年9月中間期 61,500,000株 14年3月期 61,499,819株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	10.00	—
13年 9月中間期	10.00	—
14年 3月期	—	20.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	132,984	89,101	67.0	1,448.82
13年 9月中間期	143,548	84,477	58.8	1,373.61
14年 3月期	154,023	88,254	57.3	1,435.04

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 61,499,577株 13年9月中間期 61,500,000株 14年3月期 61,499,588株

期末自己株式数 14年9月中間期 423株 13年9月中間期 98株 14年3月期 412株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	282,700	10,100	7,000	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円 82銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)		増 減		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
流動資産	111,317	83.7	129,689	84.2	18,371	14.2	120,259	83.8
現金及び預金	26,949		18,381		8,567		4,479	
受取手形	1,429		1,982		552		1,651	
売掛金	54,098		83,855		29,756		74,441	
自己株式	-		-		-		1	
商 品	14,402		14,757		355		24,245	
仕 掛 品	1,361		461		900		-	
貯 蔵 品	-		-		-		48	
前 渡 金	562		373		188		319	
前 払 費 用	1,666		1,160		505		1,437	
繰延税金資産	1,483		1,287		195		1,035	
関係会社短期貸付金	7,020		4,790		2,230		8,558	
未 収 入 金	1,346		2,952		1,606		4,107	
そ の 他	1,144		164		980		280	
貸倒引当金	146		477		331		345	
固定資産	21,666	16.3	24,333	15.8	2,666	11.0	23,288	16.2
有形固定資産	2,362	1.8	2,327	1.5	35	1.5	2,432	1.7
建物付属設備	875		915		40		673	
工具、器具及び備品	1,125		1,092		32		1,113	
貸与資産	362		319		42		645	
無形固定資産	1,991	1.5	1,979	1.3	11	0.6	1,972	1.4
ソフトウェア	1,873		1,861		11		1,853	
そ の 他	117		118		0		119	
投資その他の資産	17,312	13.0	20,026	13.0	2,713	13.6	18,883	13.1
投資有価証券	8,399		11,885		3,486		10,991	
関係会社株式	3,177		3,216		38		2,744	
出 資 金	1,209		1,319		109		1,236	
長期貸付金	30		125		94		238	
従業員長期貸付金	18		19		1		24	
破産更生等債権	371		123		248		42	
差入保証金	2,733		2,716		17		2,819	
長期前払費用	111		114		2		103	
繰延税金資産	1,001		-		1,001		30	
会 員 権	450		450		0		522	
保険積立金	179		178		0		174	
貸倒引当金	371		123		248		43	
資産合計	132,984	100.0	154,023	100.0	21,038	13.7	143,548	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)		増 減		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債	42,921	32.3	64,244	41.7	21,323	33.2	58,036	40.5
支 払 手 形	45		43		1		77	
買 掛 金	27,518		46,161		18,643		32,631	
短 期 借 入 金	-		-		-		5,000	
未 払 金	2,872		3,617		744		3,441	
未 払 法 人 税 等	22		3,124		3,102		2,681	
未 払 消 費 税 等	235		1,566		1,331		1,009	
前 受 金	3,816		3,404		412		5,807	
預 り 金	176		339		162		321	
前 受 収 益	5,859		3,991		1,868		5,409	
賞 与 引 当 金	1,625		1,839		213		1,405	
そ の 他	749		156		592		250	
固 定 負 債	961	0.7	1,524	1.0	562	36.9	1,034	0.7
繰 延 税 金 負 債	-		379		379		-	
退 職 給 付 引 当 金	842		1,029		187		937	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119		114		4		96	
負 債 合 計	43,882	33.0	65,768	42.7	21,886	33.3	59,070	41.2
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	-	-	21,763	14.1			21,763	15.2
資 本 準 備 金	-	-	33,076	21.5			33,076	23.0
利 益 準 備 金	-	-	389	0.3			389	0.3
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	30,262	19.6			27,983	19.5
任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	-		18,200				18,200	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		12,062				9,783	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,765	1.8			1,264	0.8
自 己 株 式	-	-	3	0.0			-	-
資 本 金	21,763	16.4	-	-			-	-
資 本 剰 余 金	33,076	24.9	-	-			-	-
資 本 準 備 金	33,076		-				-	
利 益 剰 余 金	33,178	24.9	-	-			-	-
利 益 準 備 金	389		-				-	
任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	28,200		-				-	
中 間 未 処 分 利 益	4,588		-				-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,087	0.8	-	-			-	-
自 己 株 式	3	0.0	-	-			-	-
資 本 合 計	89,101	67.0	88,254	57.3	847	1.0	84,477	58.8
負 債 及 び 資 本 合 計	132,984	100.0	154,023	100.0	21,038	13.7	143,548	100.0

(注) 当中間会計期間末は改正後の中間財務諸表等規則に基づき、前事業年度末は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しているため、「(資本の部)」の増減の記載を省略しております。

# 中間損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	109,912	100.0	146,331	100.0	36,419	24.9	311,429	100.0
売 上 原 価	94,038	85.6	120,576	82.4	26,537	22.0	263,609	84.6
売 上 総 利 益	15,873	14.4	25,755	17.6	9,882	38.4	47,820	15.4
販売費及び一般管理費	16,837	15.3	18,651	12.7	1,814	9.7	36,643	11.8
営業利益(損失：)	964	0.9	7,103	4.9	8,068	-	11,176	3.6
営業外収益								
受 取 利 息	47		49		2		103	
受 取 配 当 金	3,958		3,545		412		3,629	
業 務 受 託 料	467		235		232		471	
受 取 手 数 料	48		191		142		392	
為 替 差 益	11		15		3		30	
そ の 他	70		70		0		157	
営業外収益合計	4,604	4.2	4,108	2.8	496	12.1	4,785	1.5
営業外費用								
支 払 利 息	0		8		8		7	
商 品 廃 棄 損	-		153		153		367	
出 資 金 運 用 損	90		-		90		209	
そ の 他	45		92		47		170	
営業外費用合計	135	0.1	254	0.2	119	46.9	755	0.2
経常利益	3,504	3.2	10,956	7.5	7,452	68.0	15,206	4.9
特別利益								
投資有価証券売却益	39		1,425		1,385		4,049	
貸倒引当金戻入益	75		-		75		-	
特別利益合計	115	0.1	1,425	1.0	1,310	91.9	4,049	1.3
特別損失								
固定資産除却損	6		6		0		50	
投資有価証券売却損	-		25		25		26	
投資有価証券評価損	588		682		93		2,262	
会員権評価損	6		8		2		71	
関係会社整理損	132		-		132		117	
特別損失合計	734	0.7	722	0.5	11	1.7	2,528	0.8
税引前中間(当期)純利益	2,885	2.6	11,659	8.0	8,773	75.3	16,727	5.4
法人税、住民税及び事業税	32	0.0	3,549	2.4	3,516	99.1	6,653	2.2
法人税等調整額	360	0.3	16	0.0	343	-	945	0.3
中間(当期)純利益	3,213	2.9	8,126	5.6	4,913	60.5	11,020	3.5
前期繰越利益	1,375		1,656		281		1,656	
中間配当額	-		-		-		614	
中間(当期)未処分利益	4,588		9,783		5,194	53.1	12,062	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

原則として時価法

#### (3) たな卸資産

商品	個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)
仕掛品	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法	
(主な耐用年数)	
建物附属設備	3～20年
工具、器具及び備品	2～15年
貸与資産	6年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間まで資産の部に区分掲記していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,901百万円</p> <p>2.保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (118名)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調 達を行うため、金融機関10行とコ ミットメントライン契約を締結し ております。この契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>-----</p>	保証先	保証金額	従業員 (118名)	760百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,768百万円</p> <p>2.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (131名)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>(2)下記関係会社の金融機関からの借 入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖縄コールセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調 達を行うため、金融機関10行とコ ミットメントライン契約を締結し ております。この契約に基づく当 期末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	855百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	170百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	369百万円	支払手形	14百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,705百万円</p> <p>2.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (131名)</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (3名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3)下記関係会社の金融機関からの借 入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖縄コールセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調 達を行うため、金融機関13行とコ ミットメントライン契約を締結し ております。この契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関 の休日であったため、次の中間 期末日満期手形が中間期末残高 に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	889百万円	保証先	保証金額	従業員 (3名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	266百万円	契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引未実行残高	15,000百万円	受取手形	172百万円	支払手形	10百万円
保証先	保証金額																																																			
従業員 (118名)	760百万円																																																			
契約の総額	25,000百万円																																																			
借入実行残高	-百万円																																																			
差引未実行残高	25,000百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (131名)	855百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
沖縄コールセンター㈱	170百万円																																																			
契約の総額	25,000百万円																																																			
借入実行残高	-百万円																																																			
差引未実行残高	25,000百万円																																																			
受取手形	369百万円																																																			
支払手形	14百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (131名)	889百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (3名)	0百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
沖縄コールセンター㈱	266百万円																																																			
契約の総額	20,000百万円																																																			
借入実行残高	5,000百万円																																																			
差引未実行残高	15,000百万円																																																			
受取手形	172百万円																																																			
支払手形	10百万円																																																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 302百万円	有形固定資産 330百万円	有形固定資産 728百万円
無形固定資産 330百万円	無形固定資産 269百万円	無形固定資産 567百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,931</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,320</td> <td style="text-align: center;">1,351</td> <td style="text-align: center;">968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物付属設備	48	18	29	工具、器具及び備品	1,931	1,148	782	ソフトウェア	340	183	156	合計	2,320	1,351	968	1年内	426百万円	1年超	581百万円	合計	1,007百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	263百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	107百万円	1年超	69百万円	合計	176百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> <td style="text-align: center;">1,215</td> <td style="text-align: center;">844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,425</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物付属設備	52	15	36	工具、器具及び備品	2,060	1,215	844	ソフトウェア	312	128	184	合計	2,425	1,359	1,065	1年内	501百万円	1年超	626百万円	合計	1,127百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	281百万円	支払利息相当額	18百万円	1年内	103百万円	1年超	59百万円	合計	163百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,781</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,129</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	48	15	32	工具、器具及び備品	1,781	1,016	764	ソフトウェア	299	145	153	合計	2,129	1,178	950	1年内	462百万円	1年超	533百万円	合計	996百万円	支払リース料	594百万円	減価償却費相当額	554百万円	支払利息相当額	34百万円	1年内	110百万円	1年超	62百万円	合計	172百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
建物付属設備	48	18	29																																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,931	1,148	782																																																																																																																	
ソフトウェア	340	183	156																																																																																																																	
合計	2,320	1,351	968																																																																																																																	
1年内	426百万円																																																																																																																			
1年超	581百万円																																																																																																																			
合計	1,007百万円																																																																																																																			
支払リース料	289百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	263百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																			
1年内	107百万円																																																																																																																			
1年超	69百万円																																																																																																																			
合計	176百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
建物付属設備	52	15	36																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,060	1,215	844																																																																																																																	
ソフトウェア	312	128	184																																																																																																																	
合計	2,425	1,359	1,065																																																																																																																	
1年内	501百万円																																																																																																																			
1年超	626百万円																																																																																																																			
合計	1,127百万円																																																																																																																			
支払リース料	303百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	281百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	18百万円																																																																																																																			
1年内	103百万円																																																																																																																			
1年超	59百万円																																																																																																																			
合計	163百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
建物付属設備	48	15	32																																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,781	1,016	764																																																																																																																	
ソフトウェア	299	145	153																																																																																																																	
合計	2,129	1,178	950																																																																																																																	
1年内	462百万円																																																																																																																			
1年超	533百万円																																																																																																																			
合計	996百万円																																																																																																																			
支払リース料	594百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	554百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	34百万円																																																																																																																			
1年内	110百万円																																																																																																																			
1年超	62百万円																																																																																																																			
合計	172百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。